

陳 情 文 書 表

平 2 8 陳 情 第 7 号	平成 2 8 年 8 月 1 2 日 受 理
件 名	日米地位協定の抜本的改定を求める陳情
陳 情 者	川崎市幸区幸町 4 - 8 青柳ビル 2 階 自主・平和・民主のための広範な国民連合 神奈川 代表 岩佐 晴夫
陳 情 の 要 旨	
<p>2016年6月、米軍属が沖縄県うるま市の女性を殺害、強姦致死容疑で再逮捕され、極めて残忍で凶悪な事件の発生は、沖縄県にとどまらず、日本全体に大きな衝撃を与えました。米軍関係者により、何よりも尊い命が奪われたことに深い憤りを抑えることはできません。</p> <p>沖縄県警の統計では、1972年の沖縄復帰から2015年までの43年間の米軍関係者による犯罪検挙件数は5,896件、うち、殺人、強盗、強姦、放火などの凶悪犯は574件と10%近くを占めます。</p> <p>敗戦から71年が経つというのに、沖縄県民が米兵や米軍属の凶悪犯罪に脅えて暮らさねばならない現状は、まるで占領下であり、とても独立国とは言い難いです。日本政府は、国民の生命と財産を守るため、対米従属から脱却して米国にはっきりと主権の回復を要求すべきです。</p> <p>神奈川県横須賀市においても、2006年及び2008年に米軍人による殺人事件が発生しました。また、2015年8月には、在日米陸軍相模総合補給廠内で爆発火災事故が起りましたが、相模原市消防署は直ちに現場に駆け付けたにも関わらず、米軍消防隊の判断で消火活動を始めるのに5時間以上も待たされ、火災の原因を究明することができない状況であったことから、沖縄県の事件も他人事ではないと考えられます。</p> <p>このように米軍関係者の事件・事故が繰り返される原因の一つに、米軍とその関係者に日本の主権が及ばない日米地位協定があります。沖縄県議会が2016年5月に採択した「元海兵隊員の米軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書」でも、「米軍における再発防止への取り組みや軍人・軍属等に対する教育等の実効性に疑問を抱かざるを得ない。」として、米軍人等を特権的に扱う身柄引き渡し条項を含む日米地位協定の抜本的改定を行うことを求めています。</p>	

す。また、2016年7月に日米両政府が合意した、日米地位協定の対象となる「軍属の範囲を狭める」程度の運用の見直しでは解決しません。

全国知事会でも、沖縄県の米軍基地負担軽減を議論する研究部会を設置することが決定され、日米地位協定から研究を始める動きもあり、政府に対して、地方から実効性のある抜本的改定の声を上げることが求められています。

以上の趣旨から、次の事項について、地方自治法第99条に基づき、国に対し意見書を提出していただきたく陳情いたします。

陳情事項

米軍関係者に様々な特権を与えている日米地位協定を抜本的に見直し、日本の主権を行使できるように改定することを米国と真剣に交渉し、実現するよう強く要望する意見書を、国に提出すること。